⑹　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤに格付けされ、中国、九州・沖縄地区の競争参加資格を有する者

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は⑵に同じ

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒801―8507 福岡県北九州市門司区西海岸１－３－10　第七管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　電話093―321―2931（内線2225）

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量150ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　紙入札方式及び電子調達システムによる証明書等の受領期限　平成29年７月３日17時00分

⑸　紙入札方式及び電子調達システムによる入札書の受領期限　平成29年７月14日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成29年７月18日13時30分　第七管区海上保安本部８階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に関する条件に違反した入札

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は、入札説明書による

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Tsuboue, Commander, 7th Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 11

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Main engine spare parts kits purchase Three set of MAND2842LYEtype (only Starboard) other five point.

⑷　Delivery period : 30, March, 2018

⑸　Delivery place : 7th Regional Coast Guard Headquarters.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Further more, minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　have grade A to D of level of interest in “Selling” in Chugoku, Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2016・2017・2018.

④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract

⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 14, July, 2017

⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Supply system
https://www.geps.go.jp/

⑼　Contact point for the notice : Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 7th Regional Coast Guard Headquarters, 1―3―10 Nishikaigan, Moji-ku, Kitakyusyu-City, Fukuoka 801―8507 Japan. TEL 093―321―2931 ex. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年5月25日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　黒瀬　泰平

◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入品名及び数量　シリコン電子回路作製用ソフトウエアライセンス　一式

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成29年９月29日

⑸　納入場所　情報通信研究機構

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。その他詳細は、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。又は平成28・29・30年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、全省庁統一資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　情報通信研究機構又は総務本省から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。